平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月９日

上場会社名　　株式会社三洋堂ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　　3058　　ＵＲＬ　http://www.sanyodohd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　（氏名）加藤　和裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長上席執行役員社長室長　（氏名）竹林　由夫　　ＴＥＬ　052-871-3434
四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　平成24年12月４日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	12,802	△5.9	289	△38.1	278	△39.7	152	△33.6
24年３月期第２四半期	13,610	－	467	－	461	－	229	－

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　143百万円（△37.4%）　24年３月期第２四半期　229百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	26.29	26.13
24年３月期第２四半期	40.92	40.64

（注）平成23年３月期の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成24年３月期第２四半期の増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	17,328	3,235	18.4
24年３月期	16,966	3,112	18.1

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　3,192百万円　24年３月期　3,069百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	4.00	－	4.50	8.50
25年３月期	－	4.00			
25年３月期（予想）			－	4.50	8.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△4.1	530	△16.4	500	△18.5	160	25.0	28.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。
詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	6,000,000株	24年３月期	6,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	198,027株	24年３月期	201,958株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	5,799,432株	24年３月期２Ｑ	5,609,275株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。また、当社グループは、平成24年11月29日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復傾向にあったものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクが依然存在する状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、より鮮明になる消費者の低価格志向に加え、増加の一途を辿る図書館の貸出冊数や、徐々に進みつつある電子書籍市場の整備や通販市場の拡大など、状況は厳しさを増してきております。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より引き続いて、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第２四半期連結累計期間においては、９月に当社初の太陽光発電設備を備えた店舗として橿原神宮店を増床オープンするとともに、工事期間中近隣にて営業しておりました仮店舗を閉店いたしました。橿原神宮店は、開店と同時に売電を開始しております。既存店においては、４月に駒ヶ根店（長野県）、６月に近江八幡店（滋賀県）、７月に高富店（岐阜県）、８月には北勢店（三重県）とせき東店（岐阜県）にて、ブックバラエティストア化を推進する改装を実施いたしました。また、小型店において新規商材の取り扱いを拡大する試みも、４月に深井店（大阪府）、６月に徳重店（名古屋市）での売場改装時に実施いたしました。

９月にはさらに、物流体制の整備による業務の効率化、取扱品目の拡充及び物流機能の高度化を目的として、愛知県小牧市と同犬山市の２ヶ所で運営しておりました物流センターを統合し、愛知ロジスティクスセンター（愛知県小牧市）を開設いたしました。

以上の結果、売上高128億２百万円（前年同四半期比5.9％減）、営業利益２億89百万円（同38.1％減）、経常利益２億78百万円（同39.7％減）、四半期純利益１億52百万円（同33.6％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門とレンタル部門は厳しい状況で推移いたしましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門と古本部門が好調に推移し、全体では126億99百万円（同5.9％減）となり、セグメントの営業利益は３億61百万円（同31.3％減）となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、第１四半期連結会計期間に続き、昨年ほどの話題作に恵まれない厳しい状況が続きました。そうしたなかでも、ベストセラーや話題の商品を店舗入口の売場で集中的に陳列し訴求効果を高めると同時に、季節商品やフェア商品などを中心とした提案型の売場作りに重点を置いたほか、他部門の商材とまとめて陳列することで関連購買を促進するなどの取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は79億75百万円（同7.7％減）となりました。

（文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、飲料を７店舗、アイスクリームを８店舗、インスタント食品を４店舗にそれぞれ導入したほか、７月より、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを７店舗に新規導入いたしました。さらに、雑貨の取り扱い店舗を６店舗増やしたほか、100円靴下に続く100円シリーズ第２弾として、ほぼ全店に100円ハンカチタオルを導入するなど、積極的に拡販に努めてまいりました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は８億６百万円（同10.6％増）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、部門名称を従来の「文具部門」から「文具・雑貨・食品部門」に変更しております。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、音楽映像市場の規模縮小に歯止めがかかる気配があるものの、全体的にＣＤ、ＤＶＤともに昨年に匹敵するような話題作に恵まれませんでした。そうした状況のなか、ＣＤのビッグタイトル発売に合わせた旧譜のオフプライスセールや、非導入店での予約獲得などの取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は10億68百万円（同8.1％減）となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、「Ｎｅｗスーパーマリオブラザーズ２」（３ＤＳ）や「ドラゴンクエストＸ目覚めし五つの種族　オンライン」（Ｗｉｉ）などの有力な新作ソフトが売上を牽引したほか、ハードの「ニンテンドー３ＤＳ　ＬＬ」の発売も売上に貢献いたしました。また、非導入店での予約受付やチラシ配布、買取ＵＰキャンペーンなどの施策を展開したことや、新品トレーディングカードの取扱店舗を新たに24店舗増やして77店舗としたことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は６億６百万円（同16.5％増）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を新たに６店舗増やして34店舗としたほか、買取ＵＰキャンペーンや割引など、買取と販売の両面で積極的に施策を展開したこと、さらに、新本と古本を融合させた新たな売場の展開を開始したことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は２億23百万円（同32.4％増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社の低価格競争が激化しており、厳しい状況が続いておりました。そのため、ブルーレイディスクの在庫強化やＤＶＤ旧作活性化のためのフェア導入のほか、ベストランキングの順位を50位まで拡大するなどの施策を展開し、売上の確保に努めました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は20億18百万円（同11.0％減）となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は、前年同期にはフランチャイズ契約の獲得とそれに伴うＦＣ店舗の開店がありましたが、当第２四半期連結累計期間においてはそれらがなかったため３百万円（同79.2％減）となり、セグメントの営業利益は２百万円（同44.6％減）となりました。

③ サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等を加えたサービス販売事業の売上高は１億円（同1.1％減）となり、セグメントの営業利益は65百万円（同21.6％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は173億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が４億10百万円増加したことや、出店に伴い有形固定資産が増加した一方で、減価償却の進行などに伴い固定資産が48百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては140億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億39百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が２億95百万円減少したこと、長期借入金が５億72百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては32億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億22百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が１億25百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年11月９日に第２四半期累計期間のみ連結業績予想を修正しております。通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月15日に発表した予想数値から変更しておりません。

詳細につきましては、平成24年11月９日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の進捗状況により、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（ただし、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,740	1,629,210
売掛金	79,365	66,524
商品	5,497,061	5,319,793
その他	491,360	669,383
流動資産合計	7,274,527	7,684,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819,902	3,804,984
土地	2,780,591	2,802,011
その他（純額）	495,884	518,168
有形固定資産合計	7,096,378	7,125,164
無形固定資産	488,941	437,649
投資その他の資産	2,106,354	2,080,618
固定資産合計	9,691,674	9,643,432
資産合計	16,966,202	17,328,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,380,316	8,085,195
1年内返済予定の長期借入金	742,548	745,176
未払法人税等	171,652	139,899
賞与引当金	72,424	100,842
ポイント引当金	193,710	192,390
その他	722,377	690,771
流動負債合計	10,283,028	9,954,274
固定負債		
長期借入金	2,683,200	3,255,974
退職給付引当金	316,416	298,111
資産除去債務	545,939	559,971
その他	25,009	25,009
固定負債合計	3,570,564	4,139,066
負債合計	13,853,593	14,093,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	896,773	1,022,545
自己株式	△174,090	△170,703
株主資本合計	3,029,616	3,158,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,177	33,991
その他の包括利益累計額合計	40,177	33,991
新株予約権	38,512	40,892
少数株主持分	4,302	1,343
純資産合計	3,112,608	3,235,003
負債純資産合計	16,966,202	17,328,344

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	13,610,132	12,802,382
売上原価	9,409,939	8,865,010
売上総利益	4,200,193	3,937,372
販売費及び一般管理費	3,732,596	3,647,700
営業利益	467,596	289,671
営業外収益		
受取利息	3,057	2,790
受取配当金	1,938	2,223
受取保険金	18,285	6,401
その他	6,342	6,546
営業外収益合計	29,623	17,961
営業外費用		
支払利息	33,849	27,681
その他	1,836	1,469
営業外費用合計	35,685	29,150
経常利益	461,535	278,482
特別利益		
固定資産売却益	249	－
補助金収入	－	2,466
特別利益合計	249	2,466
特別損失		
固定資産除却損	13,778	1,368
固定資産圧縮損	－	2,466
その他	48	47
特別損失合計	13,826	3,882
税金等調整前四半期純利益	447,958	277,066
法人税、住民税及び事業税	227,519	136,650
法人税等調整額	△9,104	△9,121
法人税等合計	218,414	127,529
少数株主損益調整前四半期純利益	229,543	149,536
少数株主損失（△）	－	△2,958
四半期純利益	229,543	152,495

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	229,543	149,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△6,186
その他の包括利益合計	△494	△6,186
四半期包括利益	229,049	143,350
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,049	146,309
少数株主に係る四半期包括利益	－	△2,958

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。